Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-12

中国における日本留学経験者の留学と帰国に関する考察ー山東省での調査を素材としてー

張, 歓

(Degree)
博士（学術）
(Date of Degree)
2022-03-25
(Date of Publication)
2023-03-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第8248号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008248

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

（別紙様式４）

論 文 内 容 の 要 旨

氏　　名　張　歓
専　　攻　人間環境学専攻
指導教員氏名　浅野　慎一

論文題目（外国語の場合は，その和訳を併記すること。）

中国における日本留学経験者の留学と帰国に関する考察
—山東省での調査を素材として—

論文要旨

本論文の課題は、中国の「改革開放」以降、日本に留学経験を持ち、中国に帰国した中国人の生活史・労働—生活の実態を明らかにし、その歴史的・社会的意義を考察することにある。

1978年、中国共産党は「改革開放」の実行を決定した。これ以降、中国から海外への留学生派遣が本格化した。1993年、中国政府は「留学を支持し、帰国を推進し、往来を自由化する」との方針を打ち出し、私費留学も本格化した。当初、中国の留学生は、留学期間終了後も中国に帰国せず、海外に定住する比率が高かった。中国政府は特に2000年以降、留学した「高度人材」の帰国を促進する優遇政策を矢継ぎ早に打ち出した。こうした中で、中国に帰国する元留学生が急増している。

一方、日本政府は1983年に「留学生10万人計画」を発表し、本格的に留学生を受け入れ始めた。2003年、この計画の目標は達成された。日本政府は2008年に「高度人材」の育成と獲得を目指して「留学生30万人計画」を打ち出し、その目標も2018年までに概ね達成された。この間、日本が受け入れてきた留学生の中で、中国人は一貫して最も大きな位置を占めている。

本研究では、2014～2107年、中国山東省の済南市、青島市、煙台市において、日本から帰国した留学経験者67名（男性34名・女性33名）に対し、インテンシブな面接聞き取り調査を実施した。調査の方法的基礎は、日本の地域社会学の分野で培われてきた生活過程分析に基づく社会変動論である。

本研究でまず明らかとなったことは、帰国した留学帰国者が3つの世代に明確に区分され、またそれぞれの世代に多様な職業階層が併存していたことである。

まず第1に、【早期留学帰国者】の多くは男性で、1958～1964年に生まれた。中国の文化大革命終結後、学力に基づく大学入試が復活された直後に、大学に合格した学力優秀者である。彼らは1987～1994年、31～40歳で国費・公費で日本に留学した。日本語の学習経験があり、直接、日本の国公立大学大学院の修士・博士課程に留学した。そして2005年頃までに中国に帰国した。帰国後も一貫してトップ・エリートとして職歴を歩み、生活・医療・福祉面でも手厚い公的支援・優遇政策を享受し、安定した生活を送ってきた。帰国後の心理的不適応は、ほとんど見られない。

【早期留学帰国者】には、2つの職業階層の人々がいた。

一つは《研究者》で、多くは農村出身である。彼らは、中国の都市部の大学・大学院を卒業後、都市部の大学・研究機関に就職した。留学中は日本政府の高額な奨学金を受給し、学費の免除措置も受け、短時間のアルバイトをするだけで研究に専念できた。研究上に苦労もあったが、高度な専門知識を習得し、博士号を取得した。留学期間終了後は日本で研究者としての就職を望んだが、当時の日本では安定した就職は困難であった。一方、中国に帰国すれば、高度人材として様々な優遇政策を享受することができ、安定した地位も保障されたため、中国に帰国した。帰国後も留学以前と同じように《研究者》として順調に業績を積み、昇進・昇格してきた。

もう一つの職業階層は《行政管理職》で、都市出身者が多い。大卒後、行政管理職として、地元の都市に就職した。そして勤務先の行政機関で公費留学の情報・チャンスを入手し、日本へ留学した。中国政府の公費留学であり、奨学金の金額はやや少ない。そこで彼らは、日本での留学生活を維持するため、単純労働などのアルバイトに従事する必要もあった。留学期間終了後、直ちに中国に帰国し、《経営管理職》になった。多くは元の行政機関の職場に戻って管理職として昇進を重ね、一部は行政機関の手厚い支援を受けて起業して経営者になったのである。《経営管理職》は帰国後、最も強い人脈、行政権力を持っているエリートと言える。

第2に、【中期留学帰国者】は1965～1981年に生まれ、1996～2003年に25～30歳で日本に私費留学し、2010年頃までに帰国した。彼・彼女たちの留学以前の中国での学歴は、大学卒業、および、高校・中専卒業に二分化されていた。

ただし大学卒業者も、もはや【早期留学帰国者】のようなトップ・エリートではない。そこには《専門管理職》と《一般職（正規雇用）》がいた。《専門管理職》の多くは男性で、農村出身者である。中国の大学で日本語を専攻したため、私費で日本の私立大学の大学院へ直接留学した。これに対し、《一般職（正規雇用）》は都市出身の女性が多い。彼女たちは日本語の学習経験が少なかったため、日本で日本語学校・留学生別科を経てから大学院へ進学した。

一方、高校・中専の卒業者は都市出身者に限定され、学校卒業後は《一般職（非正規雇用）》または《無職者》であった。そしていずれも私費で、日本で日本語学校・留学生別科を経由してから、私立大学の学部へ進学した。

【中期留学帰国者】は私費留学であるため、日本で留学中、奨学金や学費免除措置の条件が劣悪で、長時間のアルバイトが必要であった。

彼・彼女たちは留学期間終了後、多様な形で中国に帰国し、留学前に比べればそれぞれキャリア・アップを達成した。まず留学前の《専門管理職》の多くは、直ちに中国に帰国し、《研究者》になった。《一般職（正規雇用）》の多くは日本でいったん就職してから中国に帰国し、《研究者》または《管理職》になった。一部に《一般職》になったケースもあるが、留学以前に比べれば賃金・生活水準は改善されていた。留学前に《一般職（非正規雇用）》だった人々は、日本で大学を卒業後、中国への海外進出を予定する日本企業に就職し、その後、中国への現地派遣という形で帰国して《管理職》になった。現地派遣としての帰国がスムーズに進まなかった場合、日本の就職先を退社し、帰国して自ら起業

する《経営者》になった。そして留学以前、《無職者》だった人々は、日本で修士・博士号を取得後、中国に帰国し、《研究者》または《管理職》として就職した。

【中期留学帰国者】は帰国後、政府の優遇政策は受けていない。しかし、当時の中国の経済成長、大学の増設、グローバル化の進展に伴う日系企業の中国進出等を「追い風」に、日本留学経験という文化資本を生かし、留学以前よりもキャリア・アップを達成したのである。

ただし、彼・彼女たちの多くはキャリア・アップの過程で、中国国内でも出身地とは異なる省・市・職場に就職した。そこで就職後、就労・生活の両面で人脈・コネの少なさに悩んでいた。また新たな人間関係・人脈の構築にもストレスを感じていた。さらに【中期留学帰国者】は年齢的・世代的に、子供の教育、親の介護にも大きな問題に直面していた。彼・彼女たちは【早期留学帰国者】に比べ、経済力や人脈がないので、市場・金銭や人脈を活用した問題解決は困難であった。

帰国後の悩みもまた、職業階層毎に異なる。《研究者》は中国の大学増設により、海外で修士の学歴を取得しただけで《研究者》になった。しかし就職後、中国の学界での人脈がなく、また高い研究業績をあげ難にくく、中国の学界での地位は周縁化されていた。

《管理職》は企業の中間管理層として就職したが、その権力と人脈は【早期留学帰国者】の《管理職》には遥かに及ばなかった。《経営者》は帰国後、日本での留学経験を生かし、起業した。ただし、中国の経済が急速に発展し、日本の相対地位・存在感が低下する中で、日本と関連する企業経営は困難に直面していた。そして《一般職》は帰国後、賃金水準が留学以前より上昇したとはいえ、期待値に比べれば低かった。

第3に【後期留学帰国者】は、1982～1989年に生まれ、2004～2011年に14～24歳で日本に私費留学し、2011年以降に中国に帰国した。都市に生まれ、「一人っ子政策」の下で育てられ、ジェンダー・バイアスはあまりみられない。彼・彼女たちは、中国での学歴競争・階層格差における「敗者」・不安定層であり、親の経済力に依拠して日本へ留学した。また留学する以前、ほとんど日本語教育を受けた経験がなかったので、日本で日本語学校・留学生別科を経由してから、大学院・学部・専門学校に進学した。
その中でも、留学以前に大学を卒業した人々は中国で《一般職》として就職し、日本では私立大学の大学院に留学した。大専を卒業した人々は、中国で就職が困難で《失業者》となり、日本の私立大学の学部へ留学した。そして中国で高校・中専を卒業したが、大学への進学が困難だった《進学困難者》は、日本の私立大学の学部、専門学校に入学した。または、日本の私立大学が中国で実施した入試に参加して留学した。

【後期留学帰国者】は、総じて日本語能力も、学力・学習意欲も低い。日本での留学期間を終えた後、①東日本大震災、核汚染の影響があり、また②日本での就職が困難だったこともあり、中国に帰国せざるを得なかった。彼・彼女たちは留学以前、親以外に独自の人脈が少なく、また留学期間中も中国での人脈を構築するチャンスを失った。そして帰国後、政府の優遇政策の恩恵は一切なく、親の人脈と経済支援に頼って就職した。すなわち留学前の《一般職》は帰国後、《研究者》または《管理職》になった。留学前の《失業者》も《一般職》に就き、また一部は《経営者》になっている。そして留学前の《進学困難者》もまた、帰国後は《一般職》にたどり着いた。これらはいずれも、留学を経て到達したキャリア・アップではある。

（氏名　張歓　No.131D433D ）

しかし【後期留学帰国者】の帰国後の職業生活は、様々な困難に直面していた。親の人脈で就職した《研究者》は研究能力が低く、昇進・昇格は望めない。《管理職》も日系企業の末端管理職であり、権力は乏しい。《経営者》は家族の経済力・人脈で零細企業を起業したが、経営には苦労していた。《一般職》は、帰国後も就職の困難に直面し、親の人脈・コネで就職し、留学以前よりキャリア・アップしたが、国内の大学卒業者と同じレベルの低賃金であり、留学の優越性は感じられなくなっている。【後期留学帰国者】は総じて低収入で、人間関係・人脈構築にも大きなストレスを感じていた。生活面では、住宅バブル等の経済的困難・問題にも直面していた。

以上の諸事実をふまえれば、次の諸点が指摘できる。

まず第1に、3つの世代の変化は、留学前・留学後を問わず、学力・学歴、職業階層の一貫した低下傾向、すなわち留学の「大衆化」と言えよう。これはまず中国国内の社会変動、経済成長と階層格差の拡大、中間層の不安定化、学歴社会化の進展等に起因する。また、日本と中国の経済・科学技術水準の格差の傾向的縮小、相対的地位関係の変化といった、よりグローバルな社会変動の影響も看過し得ない。

第2に、日本政府は留学生の受け入れ人数の拡大を、主に私費留学生の増加に委ねた。そこで日本への留学を可能にする実質的な資格・条件は、【早期留学帰国者】の個人の学力から、【中期留学帰国者】の職業階層・経済力、そして【後期留学帰国者】の出身家庭（親）の経済力へとシフトしていった。また民間・市場原理に委ねられた日本語教育も、中国人留学生の留学の条件・基盤を個人の学力ではなく、経済基盤に一層急速にシフトさせた。その結果、中国の学力エリートは、後期になればなるほどあまり留学先として日本を選ばなくなった。その意味で、中国から日本への留学は単なる「大衆化」ではなく、経済力に依拠した一種の「特権化」といった性格も強まってきている。

第3に、留学生の質の変化は、日本の大学・大学院の質的変化、すなわち大学院重点化に伴う研究水準の低下、私立大学の学生定員不充足等にも大きく影響されている。日本政府の「留学生30万人計画」は、日本に「高度人材」を呼び込むことを目標に掲げたが、これに対応する【後期留学帰国者】はもはや「高度人材」とは言い難くなっている。また留学終了後、中国国内の労働市場でも日本留学の価値は明らかに低下傾向を辿っていた。
ただし同時に、こうした日本および日本留学の価値低下は、日本への留学経験者にとって決して望ましいことではない。彼・彼女たちの帰国後の職業生活は、良くも悪くも世界・中国における日本の相対的な地位・存在感と結び付いている。いわば日本と彼・彼女たちは、良くも悪くも一種の「運命共同体」である。留学経験者は自らの利益をかけて、日中の友好的関係、および日本の存在感の上昇を強く望んでいる。

第4に、対象者の帰国後の職業階層は、世代・職業階層の違いを問わず、留学以前のそれに比べ、明らかに上昇している。その限りにおいて、留学は彼・彼女たちにとって有意義であった。しかも彼・彼女たちは帰国後、様々な矛盾を経験しつつも、中国社会の担い手となっている。彼・彼女たちが中国社会に対して様々な問題・矛盾を実感しているという事実は、留学先でみた日本社会が、比較・参照軸として有効に機能していることを意味する。しかしそれは現実の生活諸課題をふまえたものであり、単に留学経験者に固有の中国社会への「不適応」ではない。現に留学経験者の中でも、世代毎・職業階層毎に明らかに社会的矛盾の認識の内実は異なっている。しかも現代中国社会の矛盾を、より深刻な形

で認識しているのは、中国社会のエリートである【早期留学帰国者】よりむしろ、激しい競争の渦中におかれている【中期留学帰国者】、さらに不安定な地位にある【後期留学帰国者】である。

第5に、各世代の内部にある諸類型は、留学以前・留学中・帰国後とほぼ一貫し、連続的であった。その意味で日本への留学は、来日前の中国での階層間格差を変更するものではなく、むしろ格差を固定化し、場合によっては格差を一層拡大再生産するものであったといえよう。また前提的な認識として、留学という行為自体、中間層または上層に限定されたものであった。中国における職業階層の格差構造は、学歴だけでなく、出身地・ジェンダー等の諸要素が大きく影響していた。そして中国におけるこうした階層構造・格差は、独特の人脈・コネ社会によって維持・再生産されていたが、そこにも一定の世代差・変容が見て取れた。つまり留学による地域移動、および、一定期間の中国社会からの隔離の経験は、こうした中国の人脈・コネ社会のあり方にも一定の影響を及ぼしていたといえよう。

（注）3,000～6,000字（1,000～2,000語）でまとめること。

［課程博士用］

論文審査の結果の要旨

氏　　名	張　歓		
論文題目	中国における日本留学経験者の留学と帰国に関する考察 ―山東省での調査を素材として―		
判　　定	合　格・不　合　格		
審査委員	区　分	職　名	氏　　名
	主　査	教授	浅野　慎一
	副　査	教授	澤　　宗則
	副　査	教授	太田　和宏
	副　査	准教授	岩佐　卓也
	副　査	准教授	井口　克郎

要　　旨

〈審査結果の要旨〉

本論文は、改革開放政策の展開以降の中国から日本への留学経験をもち、中国に帰国した人々の労働－生活実態を明らかにし、その歴史・社会的意義を社会変動論の視座から解明した実証研究である。

方法的には、中国における留学生の主要な送出地、および帰国留学生の就職地の一つである山東省において、計67名の帰国留学生に、留学前・留学中・帰国後のトータルな生活史・生活実態に関するインテンシブな面接聞き取り調査を実施した。調査研究の理論的基礎は、日本の地域社会学で培われた生活過程分析に基づく社会変動論である。

帰国した留学生の実態を把握した先行研究は、必ずしも多くない。数少ない先行研究は大半が特定の時期・職種に対象を限定し、しかも帰国後の文化的・心理的不適応の把握とそれへの対策・政策の提言にとどまっている。帰国後の経済・社会的な労働－生活実態、および階級・階層構造やその変動に踏み込んだ把握はほとんど見られない。そこで留学経験が中国社会の変動に果たす主体的な意義、さらにその歴史的変遷に対する視点も極めて希薄である。

こうした中で本研究は、改革開放政策の展開以降の中国における帰国留学生が３つの世代に区分される形で大きな変容を遂げ、しかも各世代の内部に固有の特徴をもつ複数の職業階層が併存していることを明らかにし、これらの主体形成と中国社会の歴史的な変動の関連を考察した。

すなわちまず、３つの世代の間には留学の前後を問わず、学力・学歴、職業階層等の一貫した低下傾向が見られ、留学の「大衆化」が進展している。しかし同時に、留学を可能とする条件が個人の能力から経済力へ、さらに出身家庭の経済力へと傾向的にシフトし、その意味で「特権化」も進行していた。こうした「大衆化」と「特権化」の同時進行は、①経済成長と階層格差の拡大、学歴社会化の進展といった中国の社会変動、②日中の経済・科学技術水準の格差の縮小、相対的地位変化といったグローバルな社会変動、そして③日本の留学生受け入れ政策の変遷や大学改革・大学院重点化等による高等教育の質的変化によってもたらされていた。そして中国政府の留学派遣・帰国促進政策は多くの矛盾を孕みつつも、総じて国益・政策目的に沿った形で展開されていたが、日本政府の留学受入政策は現実の実態やその変化を十分にふまえず、留学生の学修のみならず、日本の国益・政策目的の達成という観点からも十分な機能を果たしているとは言い難い事実が明らかにされた。

また本研究は、帰国した留学生が各世代毎に多様な形で、しかも政治・経済・市民社会・学術等、広範な社会諸領域において中国の急速な社会変動の主体的な担い手となり、個々人に即してみても留学経験が職業階層の上昇移動の有意義な手段であったことを明確にした。ただしまたそれが前述のように中国社会やグローバル社会の歴史的変動の産物である以上、そこには多くの矛盾が孕まれている事実も把握した。特に留学経験が、中国における階級・階層間格差の変更ではなく、むしろその固定化・拡大再生産の契機であり、それが単に学歴や職業階層にとどまらず、出身地・ジェンダー・人脈等の多元的要因によって規定されている事実も解明した。そしてそれゆえに帰国留学生の苦悩や、帰国後に直面する諸問題が、留学先の日本社会での経験を一つの比較・参照軸としつつも、帰国後の労働－生活における現実的な解決課題であり、帰国留学生に固有の文化的・心理的不適応ではないことも明らかにした。

本論文は、本研究科「博士論文の評価基準」に照らし、(1)改革開放以降の中国における帰国留学生の労働－生活と社会意識がもつ歴史・社会的意義に関する知見を提供した点で独創性を有しており、(2)階級・階層構造論および社会変動論の視座からの実証研究として専門的かつ学術的価値を確認できる。(3)論文の結論は生活過程分析に基づく実態調査によって実証的に裏付けられ、(4)一貫した分析枠組みと明快な論文構成のもとで、論旨が論理的に展開されている。そして(5)社会学・心理学・教育学等にまたがる先行研究およびインテンシブな調査によって得られた資料が適切かつ厳密に取り扱われていると評価できる。

なお、本研究に関する審査付き単著論文として、以下２本が発表されている。

1. 張歓（2017）「中国人留学生における帰国後の労働・生活・意識―山東省での調査を事例として―」日中社会学会『日中社会学研究』第25号, 138-150
2. 張歓（2020）「中国山東省における日本留学経験者の労働・生活と社会意識―「海亀」達の主体形成と中国社会―」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第14巻第1号, 67-79

以上より、学位申請者の張歓は、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。

レフェリー付きの論文の発表について，記載すること。